

平成23年度センター活動報告

1. センター事業運営

(1) 特別支援教育実践研究センター運営委員会

平成23年度第1回特別支援教育実践研究センター運営委員会は平成23年5月18日(水)に開催され、平成22年度事業報告、同決算報告、平成23年度事業計画、同予算計画、平成23年度紀要編集委員の選出および編集幹事の委嘱について協議された。第2回同運営委員会は平成23年12月21日(水)に開催され、平成24年度予算要求、センター規則改正、センター運営委員会規程改正について協議された。また、平成23・24年度施設等に関する改善・改修およびセンターセミナーについて報告された。

なお、平成23年度から特別支援教育コースに所属する教員はすべて本センター兼務教員（以下「センター教員」）となり、センターと特別支援教育コースとが一体となってこれらの部門に関する事業を推進した。

〈平成23年度特別支援教育実践研究センター運営委員会委員名簿〉
大庭重治 大学院学校教育研究科教授・特別支援教育実践研究センター兼務教員
特別支援教育実践研究センター長（委員長）
土谷良巳 大学院学校教育研究科教授・特別支援教育実践研究センター兼務教員
齋藤一雄 大学院学校教育研究科教授・特別支援教育実践研究センター兼務教員
我妻敏博 大学院学校教育研究科教授・特別支援教育実践研究センター兼務教員
河合 康 大学院学校教育研究科教授・特別支援教育実践研究センター兼務教員
藤井和子 大学院学校教育研究科准教授・特別支援教育実践研究センター兼務教員
笠原芳隆 大学院学校教育研究科准教授・特別支援教育実践研究センター兼務教員
葉石光一 大学院学校教育研究科准教授・特別支援教育実践研究センター兼務教員
村中智彦 大学院学校教育研究科講師・特別支援教育実践研究センター兼務教員
八島 猛 大学院学校教育研究科講師・特別支援教育実践研究センター兼務教員
小林優子 大学院学校教育研究科助教・特別支援教育実践研究センター兼務教員
内田一成 大学院学校教育研究科教授・心理教育相談室長
下川洋司 学務部長

(2) 特別支援教育実践研究センター紀要編集委員会

平成23年度第1回特別支援教育実践研究センター紀要編集委員会が平成23年6月7日(火)に開催され、上越教育大学特別支援教育実践研究センター紀要第18巻の編集方針と計画について協議された。10月以降12件の論文投稿があり、10名の査読者により審査が行われた。

〈平成23年度特別支援教育実践研究センター紀要編集委員会委員〉
大庭重治（編集委員長）

我妻敏博

河合 康

笠原芳隆

小林優子（編集幹事）

(3) 特別支援教育実践研究センター会議

23回開催され、センター将来構想、予算要求、センターセミナー実施要項、施設・設備の改善改修等に関する協議を行った。

(4) その他

1) 国立大学障害児教育関連施設・センター連絡協議会

平成23年9月に弘前大学で開催された日本特殊教育学会第49回大会の際に、同大学において国立大学障害児教育関連施設・センター連絡協議会および日本教育大学協会特別支援教育研究部門研究会が開催され、大庭重治センター長が参加した。また、平成23年12月に埼玉大学において日本教育大学協会全国特別支援教育研究部門理事会が開催され、大庭重治センター長が参加した。

2) 広報活動

センターの活動内容をホームページに掲載し、適宜更新している。

特別支援教育実践研究センターURL：

<http://www.juen.ac.jp/handic/>

2. 臨床活動

(1) 教育相談の実施

地域の障害のある子どもの教育診断、発達援助、日常生活の指導・援助について、保護者や学校等の担当者などを対象に、面接相談や各種検査、継続指導、経過観察を行った。

また附属学校園との連携を図り、在籍する幼児・児童・生徒の保護者及び担当教員等への相談業務を推進した。この教育相談活動においては、センター教員の指導のもとに、特別支援教育コースの大学院生を含めたチームにより、発達、心理、知覚・認知、運動、コミュニケーション・言語、視覚、聴覚などの検査から総合的な教育診断を行い、診断結果に基づいて障害のある子どもの早期発見と療育指導などを行っている。また、障害のある子どもに関わる人々の環境の調整、地域の医療・相談・教育機関への紹介やケースワークも実施した。

(2) 教育相談実績

平成23年4月から平成24年3月までの教育相談実績は、以下の表A、表B、表Cに示す通りである。なお、表には特別支援教育コースの臨床実習として実施した教育相談、授業とは別にセンター教員による個別の教育相談、センター教員、及び特別支援教育コースの大学院生が研究のために実施した教育相談が含まれている。

1) 年間相談件数（表A）

表Aには障害種別ごとの相談件数が示してある。表中の新規相談とは平成23年度中に新たに相談を開始した件数であり、相

談件数とは平成23年度以前から相談を継続している件数である。新規相談の件数は18件であり、継続相談は35件で合計53件であった。なお、平成21年度は52件、平成22年度は44件で昨年度より件数は増加した。障害種別で見ると、肢体不自由・重症心身障害が7件、知的障害・ダウン症が16件、聴覚障害が8件、言語障害が5件、自閉症・情緒障害が6件、学習障害が1件、視覚障害が4件、病弱が3件、その他の障害が3件であった。

2) 年間相談・指導回数 (表B)

表Bには相談・指導の内容ごとの延べ指導回数を示してある。平成23年度の延べ指導回数は全部で531回であった。なお、平成21年度は745回、平成22年度は561回であった。

3) 年間相談・指導時間 (表C)

表Cには相談・指導ごとの延べ指導時間が示してある。平成23年度の年間延べ指導時間は合計で819.0時間であった。その内、検査関係では初期相談10.0時間、定期相談5.0時間であり、継続指導が804.0時間であった。延べ指導時間数について、平成21年度は1034.5時間、平成22年度は937.5時間であった。

表A 年間相談件数

障害種別	新規相談	継続相談	計
肢体不自由・重症心身	2	5	7
知的障害・ダウン症	4	12	16
難聴・聾	3	5	8
言語障害	1	4	5
自閉症・情緒障害	3	3	6
学習障害	0	1	1
視覚障害	1	3	4
病弱	3	0	3
その他	1	2	3
合計	18	35	53

新規相談…今年度より新しく教育相談を行ったもの
継続相談…前年度より引き続き教育相談を行ったもの

表B 年間相談・指導回数 (延べ指導回数)

指導内容	新規相談	継続相談	計
初期相談 (検査)	6	-	6
定期相談 (検査)	2	2	4
継続指導	54	467	521
合計	62	469	531

初期相談…初回相談 (検査) のみ行ったもの
定期相談…数ヶ月に1回教育相談 (検査) を行ったもの
継続指導…月1回以上継続して教育相談を行ったもの

表C 年間相談・指導時間 (延べ指導時間)

指導内容	新規相談	継続相談	計
初期相談 (検査)	10.0	-	10.0
定期相談 (検査)	3.0	2.0	5.0
継続指導	91.0	713.0	804.0
合計	104.0	715.0	819.0

3. 教育活動

(1) 教育臨床実習の実施

特別支援教育コースでは、視覚障害、聴覚障害、知的障害、肢体不自由、病弱、重複障害、言語障害、発達障害の8障害に関する「教育臨床実習」及び「応用教育臨床実習」の授業科目を設けているが、その多くを前述の教育相談と関連づけて本センターで実施しており、週あたり合計28コマの教育臨床実習の授業を行った。

この臨床実習では、本センターに来所する障害のある子どもの検査・教育的診断、教育プログラムの作成、指導、評価について実習することにより、障害のある子どもの検査・教育的診断法、指導法、評価法に関する原理と技術を指導している。また、個別の臨床の都度、カンファレンスを実施し、VTR記録等を用いた臨床実践場面の分析やコンピュータによるデータの処理・管理、言語援助機器や視覚教材、コンピュータを用いた指導法についても取り組んでいる。

(2) 講義・演習の実施

センター研修室において、特別支援教育研究法、情緒障害教育総論、重複障害教育総論、言語障害教育総論等の講義を実施した。また、大学院の授業科目である「実践場面分析演習：特別支援教育」では、地域の特別支援学校の協力の下、児童・生徒の実態把握や授業の実施、授業分析等を行うが、本センターのVTR記録等を用いた臨床実践場面の分析やコンピュータによるデータの処理に活用した。その他、授業科目「障害児心理・生理検査法」において、本センターにある教材や検査用具、施設設備を活用し、多様な検査法や心理学実験を実施した。

(3) その他

新潟県から1名研究生を受け入れ、センター教員1名が指導教員となり、研修テーマにもとづいて研究指導を実施し、特別支援教育コースの授業の聴講、臨床実習への参加の機会を提供した。

4. 研究活動

(1) 研究プロジェクト

センター教員が行っている研究プロジェクトは以下の通りである。

1) 科学研究費採択事業

- ・低学年児童を対象とした小集団における文字学習支援方法の開発
(基盤研究 (C), 代表者: 大庭重治)
- ・パートナーシップ原理を基軸とした特別支援教育システムの構築に関する研究
(基盤研究 (C), 代表者: 河合康)
- ・マルチメソッドによる知的障害児の運動機能の生態学的分析と支援方法の開発
(基盤研究 (C), 代表者: 葉石光一)

2) 学内研究プロジェクト

- ・特別支援教育の理解推進を促すためのランチョンセミナーの活用に関する研究
(代表者: 葉石光一)

- ・障害児・者の余暇・生涯学習本人活動に基づく卒業後の自立と社会参加を見すえた教育内容・方法の検討
(代表者：笠原芳隆)
- ・小・中学校の通常学級における個別の指導計画作成に対する教師支援方略に関する研究
(代表者：藤井和子)
- ・知的障害特別支援学校における協同学習を促進する支援方法と効果に関わる実践研究
(代表者：村中智彦)
- ・慢性疾患児の自己概念に関する研究
(代表者：八島 猛)

(2) センター紀要

障害のある子どもの教育実践に関する総合的な研究成果について、上越教育大学特別支援教育実践研究センター紀要第18巻において発表した(平成24年3月刊行)。また、本巻に掲載された論文の電子ファイルを本センターホームページおよび上越教育大学リポジトリに公開した。

5. 研修活動

(1) センターセミナー

特別支援教育において指導的立場にある現職教員、実践者、研究者、福祉関係施設の指導者を講師として招きセンターセミナーを実施している。センターセミナーは、地域の特別支援教育関係者への専門的知識や内外の最新情報の普及・啓発による地域貢献的役割の他に、特別支援教育コース大学院生に対し、大学院のカリキュラムを超えた幅広い知識や情報の獲得を目的としている。

今年度開催されたセンターセミナーは以下の通りである。

1) 指導者研修に関する専門的内容

<第81回センターセミナー>

日時 平成23年10月30日(日) 午後2時～4時30分
講演者 松見淳子(関西学院大学心理学部総合心理学科教授)
テーマ 学校教育におけるエビデンスに基づいた学習支援
-臨床心理学におけるサイエンティスト・プラクティショナー・モデルの観点から-

参加者 87名

2) 地域貢献的内容

<第82回センターセミナー>

日時 平成23年12月18日(日) 午後2時～4時30分
講演者 桐原宏行(駒澤大学文学部社会学科教授)
テーマ 障害者に対する就労支援の意義と課題
参加者 83名

(2) その他の各種研究会・講習会

センターを会場に開催された研究会・講習会等は、以下のとおりである。

- ・新潟県認定講習
- ・上越教育大学認定講習
- ・教員免許状更新講習
- ・上越自立活動研究会学習会(隔月)

- ・新潟県聴覚言語障害児教育研究会
- ・青年の余暇・学習会(ナディアの会)
- ・上越教育大学公開講座
- ・東日本大震災チャリティー研修会:WISC-IVの活用に向けて
- ・第107回発達科学研究交流会

6. 地域支援・連携活動

(1) 地域支援・連携活動の実施内容

センター教員が行った地域支援・連携活動は以下の通りである。

1) 地域貢献事業(大学プロジェクト)

- ・上越地域難聴幼児支援事業
(代表者：我妻敏博)
- ・放課後学習会を活用した特別な教育的ニーズのある児童の学習支援
(代表者：大庭重治)

2) その他

- ・新潟県立上越養護学校評議員
- ・新潟県立はまなす養護学校評議員
- ・新潟県立新潟盲学校評議員
- ・新潟県教育職員認定講習会講師
- ・新潟県初任者研修講師
- ・新潟県12年研修講師
- ・新潟県内特別支援学校教職員研修会講師
- ・新潟県内特別支援学級教職員研修会講師
- ・新潟県新任特別支援学級担任教員研修講師
- ・上越市就学支援委員会委員
- ・上越市幼児ことばの相談室講師
- ・上越特別支援教育研究会顧問・講師
- ・上越市教育センター研修会講師
- ・妙高市障害児通園事業「ひばり園」職員研修講師
- ・妙高市就学指導委員会委員
- ・柏崎市早期療育事業講師
- ・柏崎市たんぼぼプレー教室助言者
- ・柏崎市教育センター研修会講師
- ・新潟市教育センター研修会講師
- ・糸魚川市「めだか園」職員研修講師
- ・糸魚川市「気になる子の療育研修会」講師
- ・糸魚川市「5歳児発達相談会」事業検討講師
- ・富山県教育職員認定講習会講師
- ・長野県教育職員認定講習会講師
- ・川崎市総合教育センター専門員
- ・青年の休日を楽しむ会(ナディアの会)発起人・事務局
- ・埼玉県個に応じた指導法研修会講師
- ・関東甲信越地区特別支援教育研究協議会指導助言
- ・新潟県立長岡聾学校との連携による「きこえ相談」
- ・新潟県児童相談所WISC-IV知能検査実務研修

(2) その他

地域の特別支援学校など外部機関に対し、センターが所有する検査用具の貸出を随時行った。